

入札公告

次のとおり一般競争に付します。

令和元年10月18日

分任契約担当官 近畿地方整備局
福井河川国道事務所長 嶋田 博文



1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名
大野油坂道路トンネル建設発生土売払（単価契約）
- (2) 売払物品の数量及び特質等
別冊仕様書のとおり
なお、仕様書記載の予定数量はあくまで予定であり、実際の数量に増減が生じる場合がある。
- (3) 引 渡 期 限
令和2年3月31日
- (4) 引 渡 場 所
 - ①福井県大野市七板74字地先
 - ② ①の場所から道程5km以内の買受者が指定した場所（契約後指定）
（ただし、②の場所に指定する際は、土地の権原を有している事を証明する書類（同意書でも可）を提出して担当職員の確認を受けるものとし、土地使用料及び運搬車両の出入りに際して土地の改変、騒音対策、交通誘導等に関する費用が発生した場合は、その一切を買受者が負担するものとする。）
- (5) 入 札 方 法
 - ① 売払物品【建設発生土（軟岩、硬岩）】1㎡あたりの金額を入札金額とすること。（但し、消費税及び地方消費税は含まない。）なお、輸送費、保険料等通常の取引において必要とされる諸経費は買受者の負担となるので、入札にあたっては留意すること。
 - ② 下記3（4）に示す入札書の提出日時及び提出場所に従い、入札書を持参により提出すること。電報、郵送又はFAXによる入札は認めない。
 - ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物

品の買受」において、競争参加を希望する地域等を「近畿地域」又は「東海・北陸地域」として申請し、開札の時に於いて、当該申請に係る認定を受けていること。

- (3) 競争参加資格確認申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- (4) 会社更生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (5) 分任契約担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒918-8015 福井県福井市花堂南2-14-7
国土交通省 近畿地方整備局 福井河川国道事務所 経理課 上席専門職
Tel 0776-35-2664
- (2) 入札説明書の交付場所
上記3(1)と同様の場所において交付する。
- (3) 入札説明書の交付期間
令和元年10月18日(金)から令和元年11月1日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時30分から午後5時00分まで。
- (4) 入札書の提出日時及び提出場所
令和元年12月3日(火)午前11時00分
福井県福井市花堂南2-14-7 福井河川国道事務所 入札室
- (5) 開札の日時及び場所
上記3(4)に同じ。
- (6) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。

4 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、分任契約担当官の交付する入札説明書に基づく「競争参加資格確認申請書」に、平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の買受」において、競争参加を希望する地域等を「近畿地域」又は「東海・北陸地域」として申請した書面の写しを添付すること。

また開札の時までに、平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の「物品の買受」の「近畿地域」又は「東海・北陸地域」の競

争参加資格の認定を受けていることを証する書面（資格審査結果通知書（全省庁統一資格））の写しを上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、分任契約担当官から「競争参加資格確認申請書」及びその他提出資料の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格以上の最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他

詳細は入札説明書による。